

スコープ

江島一彦国税庁長官が方針示す

税務行政のDX推進に向け、KSK2を最大限活用へ

江島一彦国税庁長官は、今年（令和8事務年度）から新たに導入するKSK2¹やGSS²を最大限活用し、税務行政のDXをより一層推進することで、「納税者の利便性の向上」や、「調査・徴収事務の効率化・高度化」を実現するとの考えを示した。本誌との新春インタビューにおいて明らかにした。KSK2、GSS環境への移行後は、納税者とデータでのやり取りや、税務調査でWeb会議システムを利用したオンラインでの概況聴取の実施ができるなど、効率的な税務調査等が可能になるとたほか、KSK2で事務系統横断的に統合された幅広いデータについては、AIも活用しながら分析・判定を行うことにより、申告漏れの可能性が高い納税者を的確かつ効果的に抽出することも可能になるとしている。

iPhoneのマイナンバーカード利用でe-Taxが可能に

本誌：令和7年分の確定申告の対応についてお聞かせください。

長官：令和7年分の確定申告においては、「税務行政の将来像2023」の実現に向け、e-Taxの利便性の向上を図りつつ、「マイナンバーカードを利用したご自宅からのe-Tax」利用の拡大に取り組んでいます。Android端末に加え、iPhone端末内のマイナンバーカードを利用することで、実物のカードをスマート

フォンにかざすことなく、申告書の作成及びe-Taxでの送信が可能となりました。

また、令和6年分確定申告では、310万人の納税者の方に「マイナポータル連携」を利用していただきましたが、令和7年分確定申告からは、「生命保険契約等の一時金・年金」「損害保険契約等の満期返戻金等・年金」「ふるさと納税以外の一部の寄附金」にもマイナポータル連携の対象範囲を拡大しています。

KSK2のデータをAIも活用し分析、申告漏れの可能性が高い納税者を抽出

本誌：令和8事務年度から導入されるKSK2及びGSS環境への移行についてお聞かせください。また、調査等の事務でどのように活用するのかなど、納税者への影響についてもお

聞かせください。

長官：国税庁においては、税務行政を取り巻く環境が大きく変化する中、さらなる事務の効率化と高度化を図るため、その重要なイン

¹ 全国の国税局と税務署をネットワークで結び、地域や税目を越えた情報の一元的な管理により、各種事務処理の高度化・効率化を図るために導入した基幹システムであるKSK（国税総合管理システム）の次世代システムのこと。令和8年9月から本格導入される予定。

² ガバメント・ソリューション・サービスの略称で、デジタル庁が主導する政府共通の標準的な業務実施環境（業務用PCやネットワーク環境）を管理・提供するサービスのこと。